

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 大月市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
8,021	323	8,344

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	12,876	12,475	402	337	15,992	67	基金から 748百万円繰入
大月短期大学 特別会計	366	352	14	14	124	119	
普通会計	13,123	12,707	415	351	16,116	67	基金から 748百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	2,352	2,440	-	△ 88	1,134	577	96.4	0	884	法適用企業
簡易水道 特別会計	(歳入) 169	(歳出) 161		(実質収支) 8	8	764	-	-	-	
下水道 特別会計	(歳入) 731	(歳出) 726		(実質収支) 4	1	5,854	-	-	-	
国民健康保険 特別会計	(歳入) 3,005	(歳出) 2,929		(実質収支) 76	52	-	-	-	-	
老人保健 特別会計	(歳入) 3,058	(歳出) 3,136	△ 78	(実質収支) △ 78	-	247	-	-	-	
介護保険 特別会計	(歳入) 1,739	(歳出) 1,736		(実質収支) 3	1	-	-	-	-	基金から 8百万円繰入
介護サービス 特別会計	(歳入) 6	(歳出) 5		(実質収支) 1	1	-	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
東部地域広域 水道企業団	(総収益) 1,005	(総費用) 1,126	-	(純損益) △ 121	10,380	-	89.4	0	116	法適用企業 繰出金341百万円
大月都留 広域事務組合	1,483	1,255	228	228	4,136	57.7	-	-	-	
山梨県東部 広域連合	215	206	9	9	8	32.2	-	-	-	
山梨県市町村 総合事務組合 (一般会計)	5,590	5,581	9	9	-	-	-	-	-	
(行政手続の電子 化事業特別会計)	250	203	47	47	-	3.6	-	-	-	
(交通災害共済 事業特別会計)	112	112	-	-	-	-	-	-	-	
山梨県市町村 自治センター	163	156	7	7	-	3.7	-	-	-	
山梨県後期高齢者 医療広域連合組合	19	19	0	0	-	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
大月市 土地開発公社	△ 22	△ 994	5	67	-	3,665	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

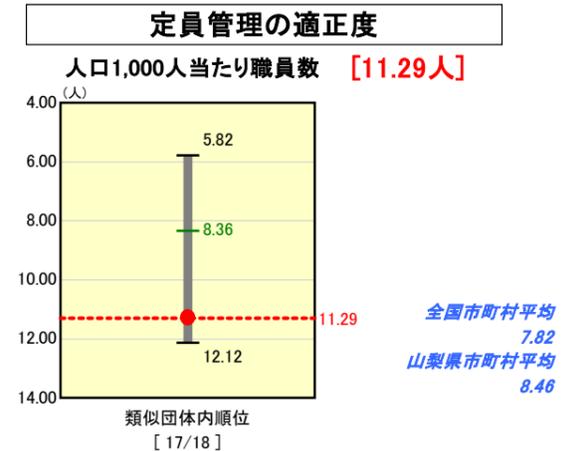
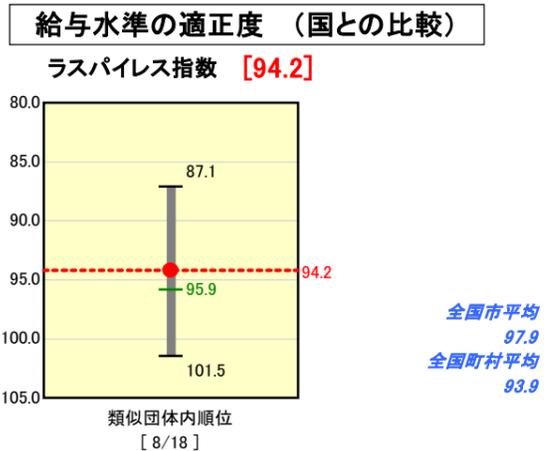
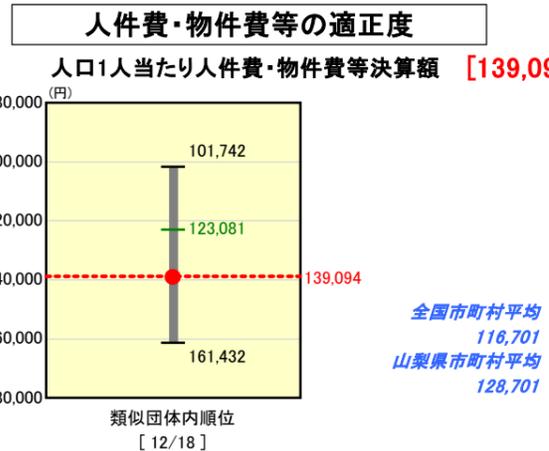
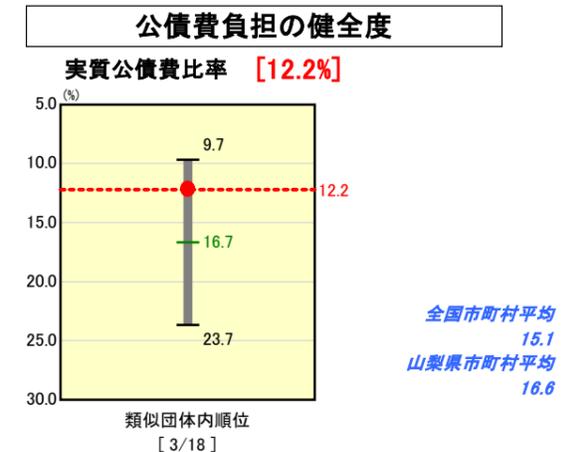
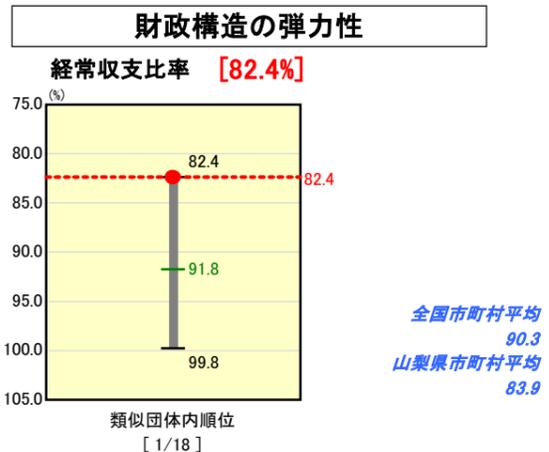
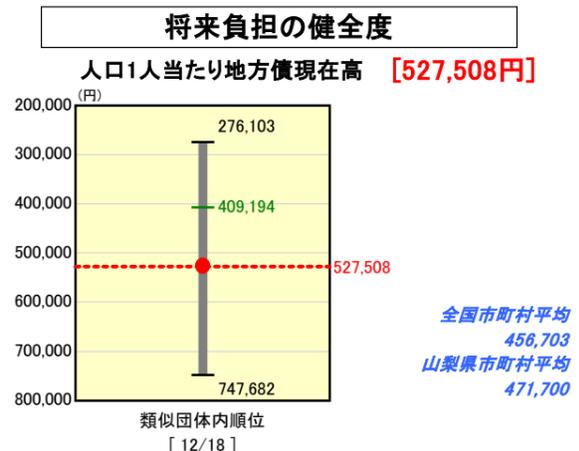
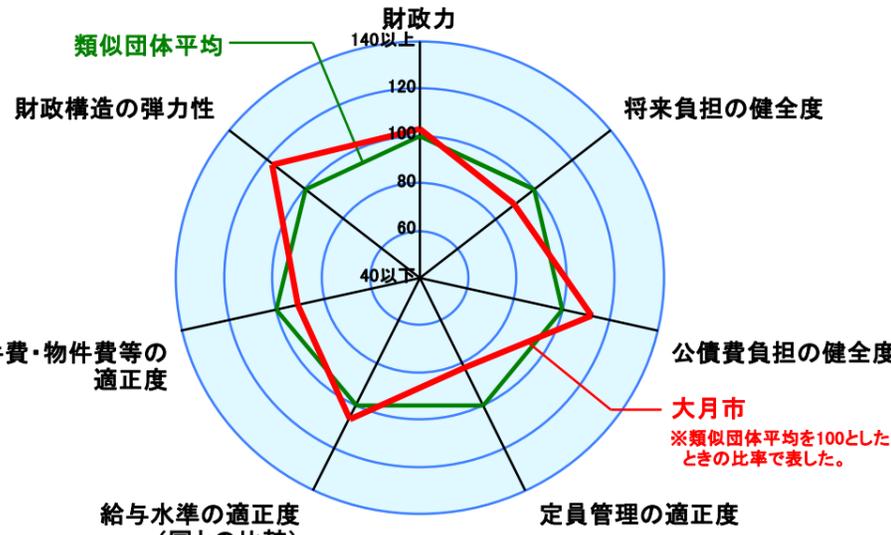
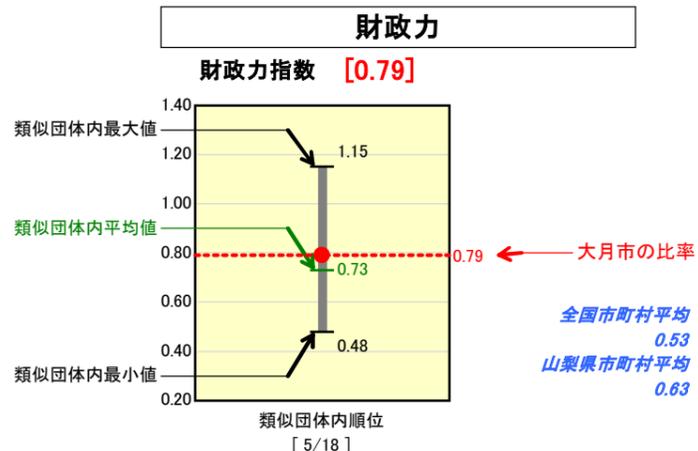
財政力指数	0.785	実質収支比率	4.4
実質公債費比率	12.2	経常収支比率	82.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山梨県 大月市

人口	30,552人	(H19.3.31現在)
面積	280.30	km ²
歳入総額	13,122,690	千円
歳出総額	12,707,413	千円
実質収支	351,075	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

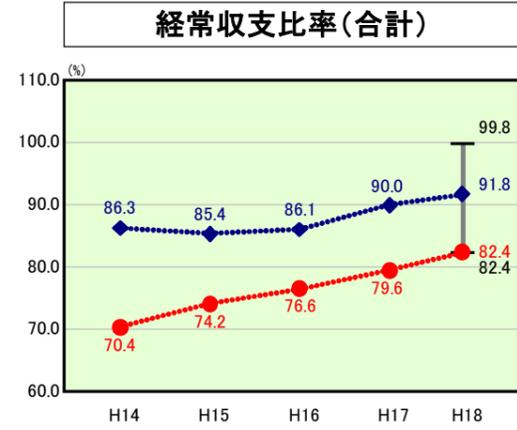
分析欄

- 財政力指数**
大規模揚水式水力発電所の所在による固定資産税が市税収入の約44.3%を占め、財政力を上げているが、償却資産であるためその収入は年々減少し、財政力指数も低下傾向である。税源移譲により一時的に税収は上がると思われるが、人口減少も大きく、税収の確保は厳しい。今後は、歳出の抜本的な見直しとともに、徴収率向上に努める。
- 経常収支比率**
類似団体平均をかなり下回っているが、年々上昇し平成18年度も前年に対して2.8%上昇した。市税及び地方交付税等、算式の分母である経常一財収入額が減少したことが大きな要因である。退職者不補充による人件費など経常経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
主に市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などによる人件費が数値を押し上げている。また、物件費についても決して低い数値ではないので、人件費を含めた総コストの削減を図る必要がある。
- ラスパイレズ指数**
機構改革による部長制廃止・大課制施行により管理職手当の減、特殊勤務手当の原則全面廃止などにより、前年から0.4ポイント下がり、引き続き類似団体平均を下回っている。今後もより一層の適正化に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高**
地方債残高総額では前年より115万円余り減少したが、人口の減少のため、1人当たり残高は2,313円アップし、類似団体平均を大きく上回っている。新規発行債の抑制に努める。
- 実質公債費比率**
類似団体平均をやや下回っているが、単年でみると平成18年度急激に上昇し、15.3%となった。これは水道企業団に係る準元利償還金が発生したことにもよるが、上昇傾向である。新規発行債の抑制に努める。
- 人口1,000人当たり職員数**
市立短大及び附属高校、消防本部の単独設置などにより高い数値となっているが、一般行政部門も含めた中で、適切な定員管理を行い、早期の職員250人体制を目指す。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山梨県 大月市

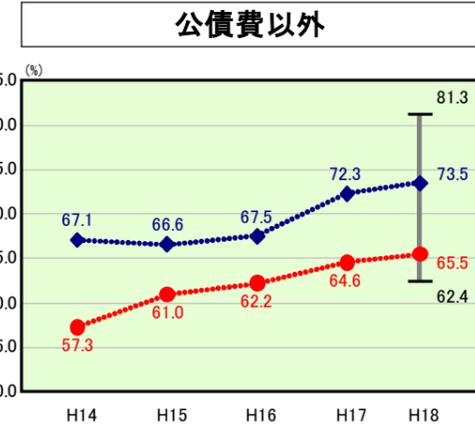
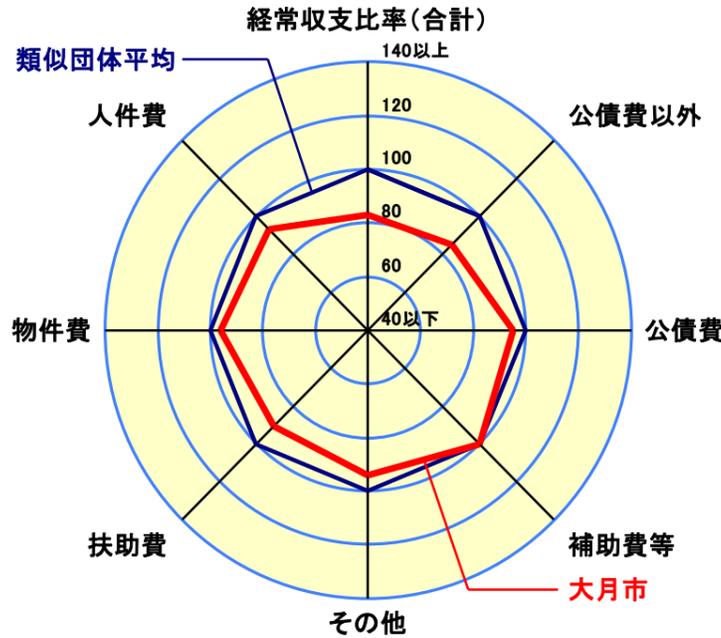
経常収支比率の分析



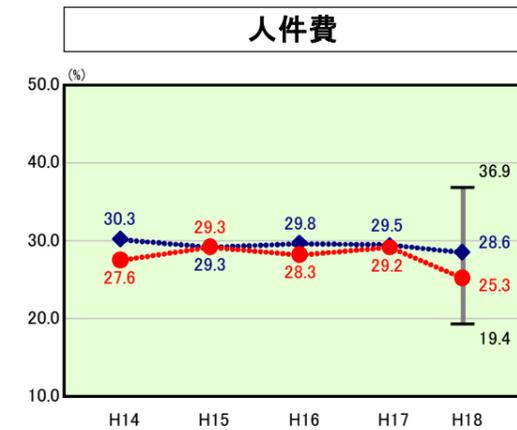
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	30,552人(H19.3.31現在)
面積	280.30 km ²
歳入総額	13,122,690千円
歳出総額	12,707,413千円
実質収支	351,075千円

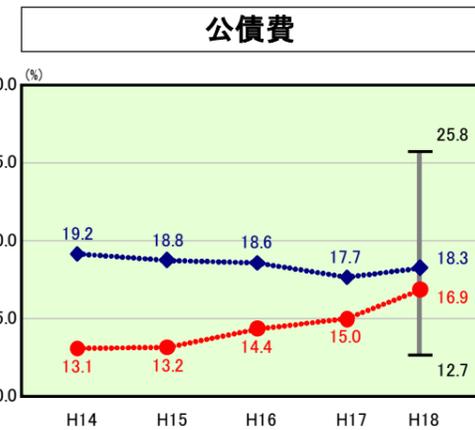
H18類似団体内順位 1/18
全国市町村平均 90.3
山梨県市町村平均 83.9



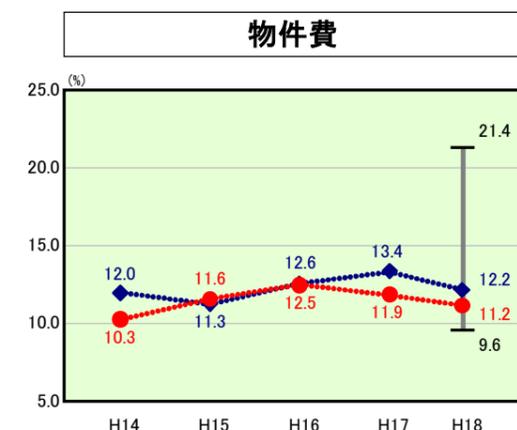
H18類似団体内順位 3/18
全国市町村平均 70.5
山梨県市町村平均 64.3



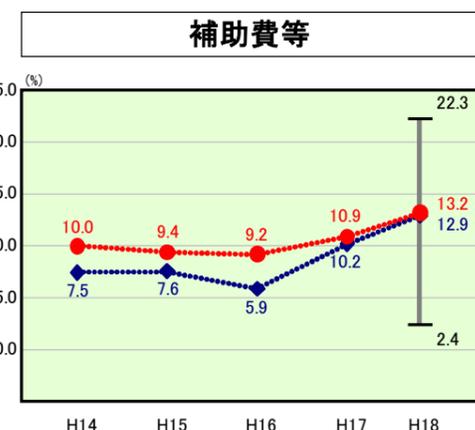
H18類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 28.2
山梨県市町村平均 24.7



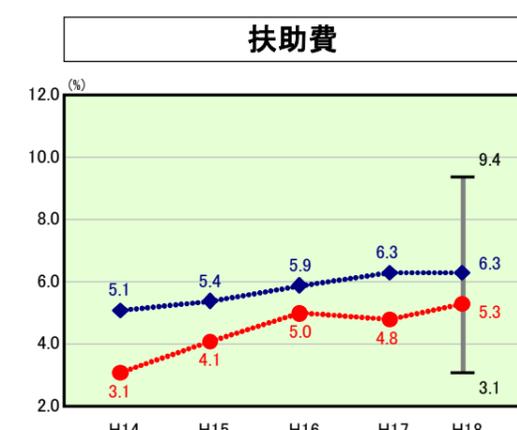
H18類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 19.8
山梨県市町村平均 19.6



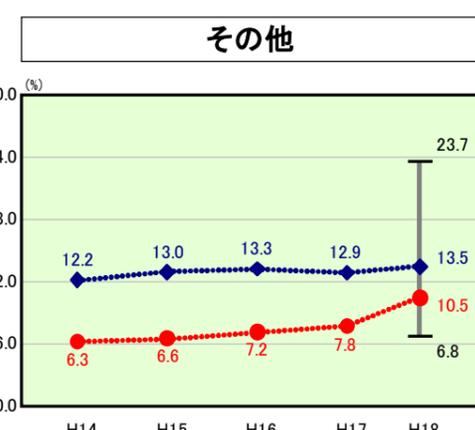
H18類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 12.9
山梨県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 10.2
山梨県市町村平均 12.0



H18類似団体内順位 4/18
全国市町村平均 8.6
山梨県市町村平均 6.1



H18類似団体内順位 6/18
全国市町村平均 10.6
山梨県市町村平均 8.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
平成17年度において早期退職者優遇制度により大量の退職者があり、その補充がなかったため、平成18年度においては比率が大きく低下した。しかし、H19.4.1時点での職員数は、新規採用・他会計からの移行などかなりリバウンドしている。
集中改革プラン及び大月市自立計画に基づき、適正な定員管理を行い職員の削減をしていく。

物件費:
ここ2年は比率が下がっているが今後業務の外部委託化などにより比率の上昇も考えられることから、より一層の経費の削減・適正な執行に努める。

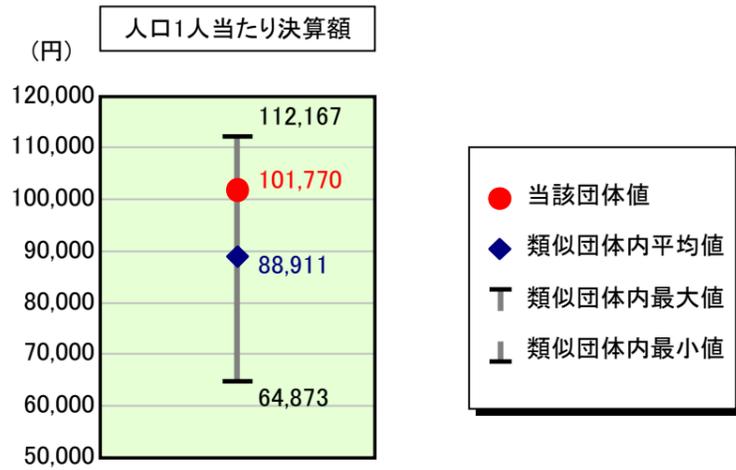
扶助費:
類似団体の経常収支比率を下回っているが、上昇傾向であり、平均との差は縮まってきている。さらに適正な執行に努めてゆく。

公債費:
類似団体平均は下降傾向にあるが、当市は上昇しており、その差は縮まってきている。今後も大型事業の執行に伴う借入が見込まれており、また分母である計上一般財源収入の減少により、比率は上昇するものと思われる。新規借入をできるだけ抑え、財政の健全化に努める。

補助費等:
特に大月都留広域事務組合への負担金が、新施設建設に係る起債の元金償還が始まったことにより大きく増加し、率が上昇した。その他に市立中央病院への補助費等があり、これまでも類似団体平均を上回ってきている。
今後は、各種団体への補助金等を含め、交付対象事業の精査及び補助基準の見直しなどにより適正化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



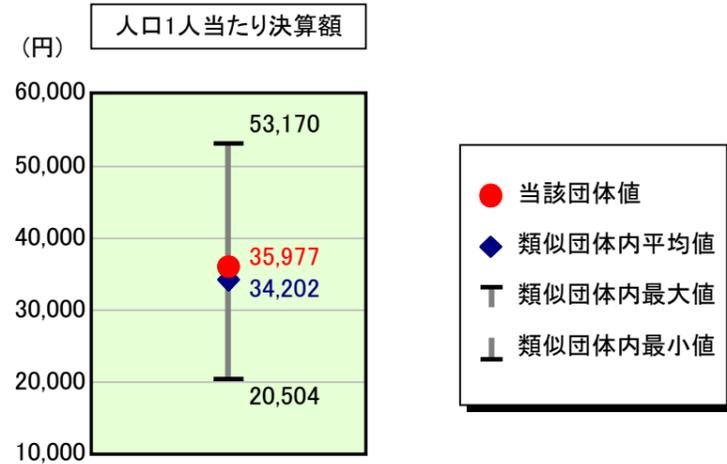
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,738,912	89,648	79,405	12.9
賃金(物件費)	195,436	6,397	4,097	56.1
一部事務組合負担金(補助費等)	115,292	3,774	7,501	▲ 49.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,538	1,425	441	223.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,168	4,195	3,578	17.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,065	2,621	1,836	42.8
▲退職金	▲ 192,144	▲ 6,289	▲ 7,946	▲ 20.9
合計	3,109,267	101,770	88,911	14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.29	8.36	2.93
ラスパイレス指数	94.2	95.9	▲ 1.7

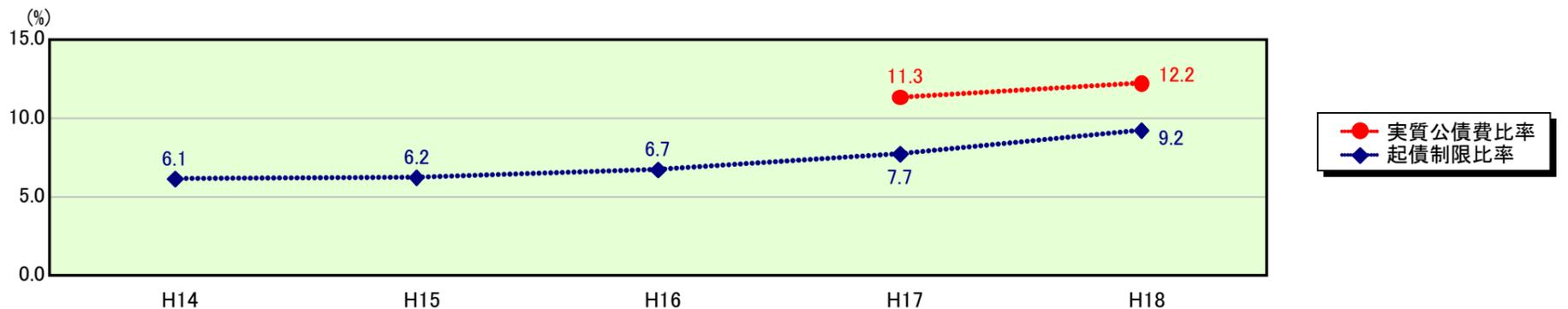
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

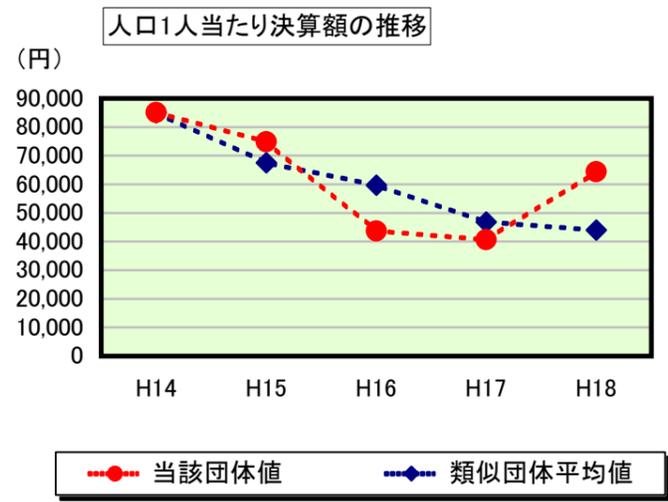
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,409,305	46,128	43,428	6.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	1	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	537,099	17,580	19,881	▲ 11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	317,859	10,404	5,108	103.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,036	230	562	▲ 59.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,172,122	▲ 38,365	▲ 34,779	10.3
合計	1,099,177	35,977	34,202	5.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,740,099	85,041	2.3	84,975	▲ 13.3	15.6
うち単独分	1,875,875	58,219	32.2	52,389	▲ 4.7	36.9
H15	2,381,374	74,874	▲ 12.0	67,483	▲ 20.6	8.6
うち単独分	1,925,462	60,540	4.0	46,386	▲ 11.5	15.5
H16	1,370,794	43,649	▲ 41.7	59,709	▲ 11.5	▲ 30.2
うち単独分	1,153,400	36,727	▲ 39.3	31,742	▲ 31.6	▲ 7.7
H17	1,257,274	40,636	▲ 6.9	46,874	▲ 21.5	14.6
うち単独分	802,874	25,949	▲ 29.3	28,370	▲ 10.6	▲ 18.7
H18	1,967,567	64,401	58.5	44,014	▲ 6.1	64.6
うち単独分	1,157,617	37,890	46.0	23,976	▲ 15.5	61.5
過去5年間平均	1,943,422	61,720	0.0	60,611	▲ 14.6	14.6
うち単独分	1,383,046	43,865	2.7	36,573	▲ 14.8	17.5